

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 田辺工業

コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務部長 (氏名) 小野 彰 TEL 025-545-6500

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,289	0.9	1,621	△17.1	1,598	△17.8	1,059	△0.7
20年3月期	25,072	3.9	1,955	39.4	1,944	35.4	1,066	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	197.91	—	12.6	8.1	6.4
20年3月期	199.33	—	13.8	11.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,038	8,655	41.1	1,617.56
20年3月期	18,342	8,200	44.7	1,532.64

(参考) 自己資本 21年3月期 8,655百万円 20年3月期 8,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	695	△646	1,128	3,484
20年3月期	1,122	△455	△213	2,387

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	128	12.0	1.7
21年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	128	12.1	1.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△11.4	350	△50.9	350	△51.3	220	△45.9	41.11
通期	23,800	△5.9	900	△44.5	900	△43.7	550	△48.1	102.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20,21,22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,364,000株 20年3月期 5,364,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 13,120株 20年3月期 13,120株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」を参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,292	3.5	1,367	△3.5	1,458	△0.1	782	△8.2
20年3月期	23,463	2.9	1,417	38.7	1,460	31.2	852	△10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	146.26	—
20年3月期	159.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	20,490		8,288		40.5		1,549.00	
20年3月期	17,459		7,657		43.9		1,431.06	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,288百万円 20年3月期 7,657百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,500	△11.2	270	△50.1	350	△46.2	200	△47.2	37.38
通期	23,000	△5.3	750	△45.1	800	△45.1	500	△36.1	93.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響を大きく受け、加えて円の急騰は自動車や電機など輸出産業に深刻な影響を与えました。上半期に高騰した原油・原材料価格は下落したにもかかわらず、製造業では大幅な減産基調となり、景気は急速に悪化してまいりました。

設備工事業界におきましては、民間設備投資は自動車、電機、化学等一段と減速感が強まり、業者間の受注競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループはプラント設備の他、液晶、太陽電池関連設備等の機械装置分野に営業の拡大をはかってまいりましたが、下半期に入り急激な景気悪化の影響を受けました。この結果、受注高は前連結会計年度を下回りましたが、売上高は前連結会計年度からの繰越工事の完成と上半期が好調に推移したことにより、前連結会計年度並を確保しました。

利益面につきましては、価格競争激化の影響を受け、売上総利益率は前連結会計年度より1.5%低下しました。この結果、経常利益は前連結会計年度を下回りましたが、当期純利益は税制改正に伴い、海外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債の取り崩しを行った結果、前連結会計年度並となりました。なお、設備工事業に次期繰越工事となる物件が多く、受注残高は前連結会計年度比11.1%増の9,893百万円となりました。

受注高	26,279 百万円 (前連結会計年度比 10.8%減)
売上高	25,289 百万円 (前連結会計年度比 0.9%増)
経常利益	1,598 百万円 (前連結会計年度比 17.8%減)
当期純利益	1,059 百万円 (前連結会計年度比 0.7%減)
受注残高	9,893 百万円 (前連結会計年度比 11.1%増)

(セグメント別の状況)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、エネルギー、環境設備を始め、電子デバイス設備、液晶、太陽電池関連設備等の機械装置分野に営業の拡大をはかってまいりましたが、下半期に入り急激な景気悪化により、客先の設備投資は一気に冷え込み、受注高は11,043百万円(前期比24.0%減)となりました。売上高は前期繰越工事の完成や上半期受注物件の完成が寄与し、11,256百万円(前期比8.7%増)となりました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、特に上半期において化学工場設備、発電所設備の保守点検、更新・修繕工事が堅調に推移し、受注高6,374百万円(前期比18.1%増)、売上高5,554百万円(前期比4.8%増)となりました。

電気計装工事は、産業プラント設備部門と一体となって積極的に民間工事業の営業拡大をはかってまいりましたが、受注高5,006百万円(前期比1.4%増)、売上高4,656百万円(前期比4.9%増)と前期並に止まりました。

送電工事は、送電線の新設・増強工事、保安対策工事等はありませんでしたが、受注高1,270百万円(前期比0.9%増)と前期並に止まりました。売上高は次期繰越工事となる物件が多く、1,137百万円(前期比8.2%減)と前期を下回りました。

管工事は、大型ショッピングセンター防消火設備等の受注がありましたが、受注高は1,347百万円(前期比2.6%増)と前期並に止まりました。売上高は1,406百万円(前期比15.6%減)と前期を下回りました。

設備工事業合計では、受注高25,042百万円(前期比8.7%減)、売上高24,010百万円(前期比4.4%増)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、景気悪化の影響を受け、高品質ハードディスク部品のアルミ無電解ライン、自動車部品等の亜鉛メッキラインとも生産が落ち込み、受注高883百万円(前期比41.4%減)、売上高883百万円(前期比41.4%減)となりました。

(その他の事業)

鋳造用工業炉は、自動車部品業界の落ち込みにより、受注高353百万円(前期比33.3%減)、売上高395百万円(前期比29.9%減)となりました。

（次期の見通し）

今後の景気の見通しにつきましては、各国において経済対策が打ち出されるなど、景気の底打ちは近いとの見方も一部にあります。国内景気は輸出産業の不振や個人消費の低迷により、当面厳しい状況が続くものと予想しております。民間設備投資は、当面、設備投資の絞り込みや先送りの動きが広がり、さらに業者間の受注競争は以前に増して厳しくなるものと予想しております。当社グループの次期の見通しは、売上高は連結・単独とも前期からの繰越工事が比較的多くあるため、大きな落ち込みにはならないと予想しております。利益面につきましては、競争激化による利益率の低下、受注不足によるアイドルの発生等により、前期比40%～50%減を予想しております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

（第2四半期連結累計期間の業績見通し）

（単位：百万円）

	連 結	単 独
売上高	10,000（前期比 11.4%減）	9,500（前期比 11.2%減）
営業利益	350（前期比 50.9%減）	270（前期比 50.1%減）
経常利益	350（前期比 51.3%減）	350（前期比 46.2%減）
当期純利益	220（前期比 45.9%減）	200（前期比 47.2%減）

（通期の業績見通し）

（単位：百万円）

	連 結	単 独
売上高	23,800（前期比 5.9%減）	23,000（前期比 5.3%減）
営業利益	900（前期比 44.5%減）	750（前期比 45.1%減）
経常利益	900（前期比 43.7%減）	800（前期比 45.1%減）
当期純利益	550（前期比 48.1%減）	500（前期比 36.1%減）

（2）財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****（流動資産）**

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,630百万円（前連結会計年度末14,112百万円）となり、2,518百万円増加しました。主に未成工事支出金の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,408百万円（前連結会計年度末4,229百万円）となり、178百万円増加しました。主に土地等の有形固定資産の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,448百万円（前連結会計年度末9,164百万円）となり、2,283百万円増加しました。主に未成工事受入金、短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は935百万円（前連結会計年度末976百万円）となり、41百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,655百万円(前連結会計年度末8,200百万円)となり、454百万円増加しました。主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、未成工事支出金の増加、有形固定資産取得による支出等により、一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の計上や、また、未成工事受入金の増加、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、当連結会計年度末は3,484百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,561百万円となり、また、未成工事受入金の増加による収入もありましたが、未成工事支出金による支出が1,980百万円と大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは695百万円の収入(同38.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、646百万円の支出(同41.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の増加等により、1,128百万円の収入(前連結会計期間は213百万円の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	36.9	35.9	43.5	44.7	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	40.5	41.5	23.3	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.4	223.6	94.9	74.1	296.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.7	31.9	28.4	38.3	27.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当24円とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績の低下は避けられない見通しのため、1株当たり普通配当20円(前期比4円減配)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、民間設備投資は当面、設備投資の絞り込みや先送りの動きが広がり、減速するものと予想され、受注環境は以前に増して厳しい状況が予想されます。

今後、更に国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、製品及び施工管理には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、製品製作、工事施工にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社 2 社により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鑄造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、公共環境施設、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

（表面処理事業）

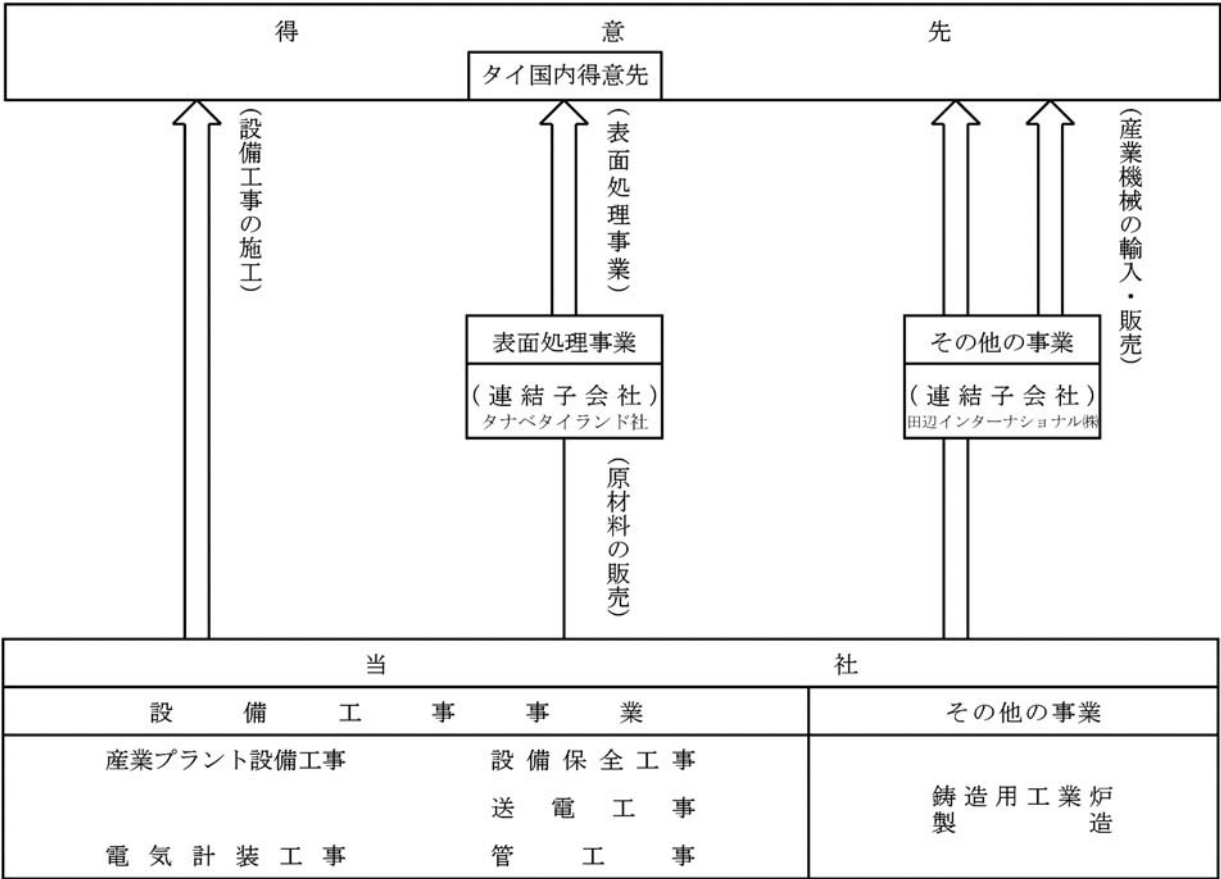
連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。当社が日本国内で原材料の一部を調達し、子会社であるタナベタイランド社へ販売しております。

（その他の事業）

鑄造用工業炉 当社の鑄造用工業炉部門が鑄造用工業炉（アルミ鑄物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル㈱が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

※ 前連結会計年度まで、関連当事者でありました株式会社田辺エージェンシーは、平成20年6月4日を以て関連当事者でなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。

また、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「経営戦略」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今般の大不況により、経営目標数値、達成目標年度、経営戦略について見直しに着手しました。基本的には、当社グループとして売上高300億円以上、経常利益25億円以上を中期経営目標数値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの売上高構成比は、素材・電子材・自動車関連部材向け製造プラント・装置が約75%、電力・公共インフラ施設工事が約15%、その他が約10%となっております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・装置関連装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。当社グループは、変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

一方、真空技術、熱技術、制御技術、機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは上記「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」を推進するために、下記方針で臨みます。

- ① 中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。
- ② 国内、国外のグローバル化への体制を整備強化する。
- ③ 機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。
- ④ 社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。
- ⑤ ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上 (販売) の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	14,521,066	11,043,133	△3,477,933	△24.0
	設備保全工事	5,397,368	6,374,413	977,044	18.1
	電気計装工事	4,935,384	5,006,908	71,524	1.4
	送電工事	1,259,023	1,270,655	11,632	0.9
	管工事	1,313,931	1,347,494	33,563	2.6
	小計	27,426,774	25,042,605	△2,384,168	△8.7
表面処理事業		1,508,478	883,219	△625,259	△41.4
その他の事業	鋳造用工業炉	529,351	353,298	△176,053	△33.3
合計		29,464,604	26,279,123	△3,185,481	△10.8

(2) 売上実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	10,357,460	11,256,399	898,938	8.7
	設備保全工事	5,298,528	5,554,479	255,950	4.8
	電気計装工事	4,438,241	4,656,334	218,092	4.9
	送電工事	1,238,723	1,137,155	△101,567	△8.2
	管工事	1,665,712	1,406,221	△259,490	△15.6
	小計	22,998,667	24,010,590	1,011,922	4.4
表面処理事業		1,508,478	883,219	△625,259	△41.4
その他の事業	鋳造用工業炉	565,031	395,959	△169,072	△29.9
合計		25,072,177	25,289,768	217,590	0.9

(3) 受注残高

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	6,930,953	6,717,687	△213,266	△3.1
	設備保全工事	313,003	1,132,937	819,934	262.0
	電気計装工事	1,256,019	1,606,593	350,574	27.9
	送電工事	56,500	190,000	133,500	236.3
	管工事	280,459	221,731	△58,727	△20.9
	小計	8,836,935	9,868,950	1,032,015	11.7
表面処理事業		—	—	—	—
その他の事業	鋳造用工業炉	67,179	24,518	△42,660	△63.5
合計		8,904,114	9,893,469	989,354	11.1

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業、田辺インターナショナル(株)は鋳造用工業炉にそれぞれ表示しております。

2. 千円未満切捨表示しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,387,853	3,484,609
受取手形・完成工事未収入金等	8,585,058	8,100,072
有価証券	19,970	—
未成工事支出金	2,547,193	4,488,523
その他のたな卸資産	184,822	※1 189,015
繰延税金資産	307,738	300,665
その他	98,147	※3 76,954
貸倒引当金	△18,394	△9,184
流動資産合計	14,112,389	16,630,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,135,047	3,182,205
機械、運搬具及び工具器具備品	2,029,929	1,837,965
土地	1,215,354	1,481,675
リース資産	—	23,496
建設仮勘定	69,489	32,622
減価償却累計額	△2,965,246	△3,006,394
有形固定資産計	3,484,574	3,551,570
無形固定資産		
投資その他の資産	103,918	100,764
投資有価証券	383,548	332,437
繰延税金資産	131,057	296,734
その他	153,563	154,774
貸倒引当金	△26,872	△28,274
投資その他の資産計	641,297	755,672
固定資産合計	4,229,790	4,408,006
資産合計	18,342,180	21,038,662
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,117,010	3,912,117
短期借入金	※2 748,725	※2 2,044,500
リース債務	—	4,934
未払金	※3 1,789,911	1,505,402
未払費用	267,856	256,654
未払法人税等	494,255	299,077
未成工事受入金	1,012,542	2,691,591
完成工事補償引当金	22,998	24,010
賞与引当金	610,674	623,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	40,570	26,316
流動負債合計	9,164,545	11,448,089
固定負債		
長期借入金	82,450	19,500
リース債務	—	16,208
退職給付引当金	678,810	668,913
役員退職慰労引当金	215,391	230,566
固定負債合計	976,651	935,187
負債合計	10,141,196	12,383,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	5,779,205	6,709,784
自己株式	△6,485	△6,485
株主資本合計	8,133,359	9,063,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,089	5,914
為替換算調整勘定	38,534	△414,467
評価・換算差額等合計	67,624	△408,553
純資産合計	8,200,984	8,655,385
負債純資産合計	18,342,180	21,038,662

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
	売上高			
完成工事高		25,072,177		25,289,768
売上高合計		25,072,177		25,289,768
売上原価				
完成工事原価		20,798,982		21,358,551
売上原価合計		20,798,982		21,358,551
売上総利益				
完成工事総利益		4,273,195		3,931,216
売上総利益合計		4,273,195		3,931,216
販売費及び一般管理費				
従業員給料手当		766,622		781,299
賞与引当金繰入額		187,677		194,202
役員賞与引当金繰入額		60,000		60,000
退職給付費用		27,281		32,804
役員退職慰労引当金繰入額		15,821		15,175
減価償却費		76,586		80,637
事業税		27,000		27,000
その他		※1 1,156,403		※1 1,118,488
販売費及び一般管理費合計		2,317,391		2,309,606
営業利益		1,955,803		1,621,609
営業外収益				
受取利息		6,437		5,442
受取配当金		5,421		6,496
受取地代家賃		29,096		30,162
為替差益		4,767		—
投資事業組合出資益		305		—
スクラップ売却収入		11,537		8,932
その他		20,299		17,737
営業外収益合計		77,865		68,771
営業外費用				
支払利息		27,801		24,840
債権売却損		18,374		19,428
コミットメントフィー		10,376		10,499
投資有価証券評価損		28,280		32,925
その他		3,841		4,649
営業外費用合計		88,673		92,344
経常利益		1,944,995		1,598,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,464	7,807
固定資産売却益	※2 140	—
特別利益合計	11,604	7,807
特別損失		
固定資産処分損	※4 21,476	※4 3,176
ゴルフ会員権評価損	4,999	70
子会社役員退職引当金過年度分繰入額	21,621	—
投資有価証券評価損	363	30,855
固定資産売却損	—	※3 543
たな卸資産評価損	—	9,366
特別損失合計	48,461	44,011
税金等調整前当期純利益	1,908,138	1,561,833
法人税、住民税及び事業税	710,076	645,727
法人税等調整額	131,447	△142,894
法人税等合計	841,524	502,833
当期純利益	1,066,614	1,059,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
前期末残高	4,841,011	5,779,205
当期変動額		
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	1,066,614	1,059,000
当期変動額合計	938,193	930,579
当期末残高	5,779,205	6,709,784
自己株式		
前期末残高	△6,485	△6,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,485	△6,485
株主資本合計		
前期末残高	7,195,166	8,133,359
当期変動額		
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	1,066,614	1,059,000
当期変動額合計	938,193	930,579
当期末残高	8,133,359	9,063,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,344	29,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,254	△23,175
当期変動額合計	△83,254	△23,175
当期末残高	29,089	5,914
為替換算調整勘定		
前期末残高	△74,466	38,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,001	△453,002
当期変動額合計	113,001	△453,002
当期末残高	38,534	△414,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,877	67,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,747	△476,178
当期変動額合計	29,747	△476,178
当期末残高	67,624	△408,553
純資産合計		
前期末残高	7,233,043	8,200,984
当期変動額		
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	1,066,614	1,059,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,747	△476,178
当期変動額合計	967,940	454,401
当期末残高	8,200,984	8,655,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,908,138	1,561,833
減価償却費	281,400	305,093
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,643	63,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,464	△7,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,308	12,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,394	5,277
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	689	1,011
受取利息及び受取配当金	△11,859	△11,938
支払利息	27,801	24,840
為替差損益 (△は益)	△13,258	17,005
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,316	△292
有形固定資産売却損益 (△は益)	△140	543
有形固定資産除却・廃棄損	18,066	510
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,078,705	356,231
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△86,891	△1,980,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,616	△2,032
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,771	△35,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,684	△314,953
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	495,045	1,679,049
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△32,329	△126,519
その他の損益 (△は益)	6,672	880
小計	1,631,358	1,549,564
利息及び配当金の受取額	12,861	11,938
利息の支払額	△29,320	△24,965
法人税等の支払額	△492,484	△840,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,415	695,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82	△16
有価証券の売却による収入	—	19,986
有形固定資産の取得による支出	△398,788	△604,708
有形固定資産の売却による収入	214	1,214
無形固定資産の取得による支出	△17,163	△8,333
投資有価証券の取得による支出	△136,304	△51,616
投資有価証券の売却による収入	102,198	353
貸付けによる支出	△2,900	△1,200
貸付金の回収による収入	143	639
その他の支出	△3,969	△3,410
その他の収入	1,247	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,403	△646,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△186,175	△119,500
配当金の支払額	△127,516	△128,039
リース債務の返済による支出	—	△3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,691	1,128,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,536	△81,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,857	1,096,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,996	2,387,853
現金及び現金同等物の期末残高	2,387,853	3,484,609

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、在外子会社は定額法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,456千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,693千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>なお、在外子会社は定額法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を 7 年から 6 年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、6,432千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の賞与につきましては、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、引当金計上する方法に変更しました。この変更は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)が平成20年 3 月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から、連結決算上必要な修正を行うこととしております。</p> <p>なお、期末時点では残高がないため影響額はありません。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更は、改正された「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用するものであります。</p>	<p>—————</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,515千円、税金等調整前当期純利益は23,136千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	同左
ロ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「スクラップ売却収入」は8,871千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)												
1.	1. ※1 その他のたな卸資産の内訳												
—————	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">150,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">38,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,015</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	150,156千円	商品	38,858	合計	189,015						
材料貯蔵品	150,156千円												
商品	38,858												
合計	189,015												
2. 貸出コミットメント※2	2. 貸出コミットメント※2												
<p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000	<p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000	差引額	500,000
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	600,000												
差引額	1,900,000												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	2,000,000												
差引額	500,000												
3. ※3	3. ※3												
<p>消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、未払金に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
1. ※1	1. ※1												
<p>一般管理費に含まれる研究開発費は37,172千円であります。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は22,529千円であります。</p>												
2. ※2	2.												
<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table>	機械	140千円	計	140	—————								
機械	140千円												
計	140												
3.	3. ※3												
—————	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具・備品	543千円	計	543								
機械・運搬具・工具器具・備品	543千円												
計	543												
4. ※4	4. ※4												
<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">20,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,476</td> </tr> </table>	建物	1,367千円	機械・運搬具・工具器具・備品	20,108	計	21,476	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176</td> </tr> </table>	建物・構築物	2,606千円	機械・運搬具・工具器具・備品	570	計	3,176
建物	1,367千円												
機械・運搬具・工具器具・備品	20,108												
計	21,476												
建物・構築物	2,606千円												
機械・運搬具・工具器具・備品	570												
計	3,176												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	—	—	13,120
合計	13,120	—	—	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

当連結会計年度（自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	—	—	13,120
合計	13,120	—	—	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日)	1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日)
現金預金勘定 2,387,853千円	現金預金勘定 3,484,609千円
現金及び現金同等物 2,387,853	現金及び現金同等物 3,484,609

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備 品</td> <td style="text-align: right;">193,330</td> <td style="text-align: right;">93,662</td> <td style="text-align: right;">99,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,330</td> <td style="text-align: right;">93,662</td> <td style="text-align: right;">99,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">34,891千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">64,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">31,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具・備 品	193,330	93,662	99,668	合計	193,330	93,662	99,668	1 年内	34,891千円	1 年超	64,777千円	合計	99,668千円	支払リース料	36,299千円	減価償却費相当額	36,299千円	1 年内	11,674千円	1 年超	31,516千円	合計	43,191千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>設備工事業における車輛運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">171,330</td> <td style="text-align: right;">108,029</td> <td style="text-align: right;">63,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,330</td> <td style="text-align: right;">108,029</td> <td style="text-align: right;">63,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">28,515千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">34,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">13,101千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">37,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具備 品	171,330	108,029	63,301	合計	171,330	108,029	63,301	1 年内	28,515千円	1 年超	34,785千円	合計	63,301千円	支払リース料	34,223千円	減価償却費相当額	34,223千円	1 年内	13,101千円	1 年超	37,757千円	合計	50,858千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械・運搬具・ 工具器具・備 品	193,330	93,662	99,668																																																						
合計	193,330	93,662	99,668																																																						
1 年内	34,891千円																																																								
1 年超	64,777千円																																																								
合計	99,668千円																																																								
支払リース料	36,299千円																																																								
減価償却費相当額	36,299千円																																																								
1 年内	11,674千円																																																								
1 年超	31,516千円																																																								
合計	43,191千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具及び 工具器具備 品	171,330	108,029	63,301																																																						
合計	171,330	108,029	63,301																																																						
1 年内	28,515千円																																																								
1 年超	34,785千円																																																								
合計	63,301千円																																																								
支払リース料	34,223千円																																																								
減価償却費相当額	34,223千円																																																								
1 年内	13,101千円																																																								
1 年超	37,757千円																																																								
合計	50,858千円																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	112,225	181,782	69,556	78,722	95,469	16,747
債券						
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	112,225	181,782	69,556	78,722	95,469	16,747
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	131,919	111,171	△20,747	136,122	129,988	△6,133
債券						
その他(注)	100,000	71,720	△28,280	150,000	88,104	△61,895
その他	—	—	—	—	—	—
小計	231,919	182,891	△49,027	286,122	218,093	△68,028
合計	344,145	364,673	20,528	364,844	313,563	△51,281

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の営業外損益に計上しております。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363千円減損処理を行っております。	(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,855千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	－千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,970千円

当連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在)

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	－千円
マネー・マネジメント・ファンド	－千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	－	－	－	－	－	－	49,309	－
その他	－	－	－	71,720	－	－	－	38,795
合計	－	－	－	71,720	－	－	49,309	38,795

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

前連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（国内連結子会社は採用していません）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△1,504,289	△1,552,024
年金資産	708,622	634,599
未積立退職給付債務	△795,667	△917,425
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	148,268	248,512
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額	△647,399	△668,913
前払年金費用	31,411	—
退職給付引当金	△678,810	△668,913

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	74,770	77,969
利息費用	29,799	30,385
期待運用収益	△8,259	△7,086
数理計算上の差異の費用処理額	5,299	20,837
退職給付費用	101,611	122,105

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.00%	同左
数理計算上の差異の処 理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

前連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 3,779	貸倒引当金 1,134
賞与引当金 246,700	賞与引当金 251,880
退職給付引当金 273,906	退職給付引当金 269,990
役員退職引当金 86,925	役員退職引当金 93,049
有価証券評価損 22,093	有価証券評価損 22,085
ゴルフ会員権評価損 1,727	その他 82,913
その他 95,490	繰延税金資産小計 721,053
繰延税金資産小計 730,623	評価性引当額 △31,360
評価性引当額 △22,093	繰延税金資産合計 689,693
繰延税金資産合計 708,529	繰延税金負債
繰延税金負債	連結上の将来加算一時差異 △88,284
連結上の将来加算一時差異 △250,014	その他有価証券評価差額金 △4,009
その他有価証券評価差額金 △19,718	繰延税金負債合計 △92,293
繰延税金負債合計 △269,733	繰延税金資産（負債）の純額 597,400
繰延税金資産（負債）の純額 438,796	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.0	永久に損金に算入されない項目 1.2
永久に益金に算入されない項目 △0.2	永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税等均等割額（外形標準課税分含む） 2.3	住民税等均等割額（外形標準課税分含む） 2.8
外国子会社免税分 △9.5	海外子会社免税分 △5.4
海外子会社留保利益に係る税率調整 9.2	税制改正に伴う海外子会社留保利益に係る繰延税金負債取崩 △10.4
その他 0.9	海外子会社からの受取配当金 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

	設備工事業 (千円)	表面処理事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,998,667	1,508,478	565,031	25,072,177	—	25,072,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,429	—	—	52,429	(52,429)	—
計	23,051,097	1,508,478	565,031	25,124,607	(52,429)	25,072,177
営業費用	21,094,400	1,070,917	521,194	22,686,513	429,860	23,116,374
営業利益	1,956,696	437,560	43,836	2,438,094	(482,290)	1,955,803
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,789,706	1,783,947	522,172	17,095,827	1,246,353	18,342,180
減価償却費	128,466	118,950	4,353	251,770	29,630	281,400
資本的支出	273,363	151,753	—	425,116	11,059	436,176

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業業：表面処理事業

その他の事業業：鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,553千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,317,204千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事業業」が3,296千円、「消去又は全社」が159千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3)に記載のとおり、国内連結子会社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「その他の事業業」が1,515千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事事業」が7,250千円、「その他の事業」が266千円及び「消去又は全社」が176千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	設備工事事業 (千円)	表面処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,010,590	883,219	395,959	25,289,768	—	25,289,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,374	—	—	37,374	(37,374)	—
計	24,047,964	883,219	395,959	25,327,142	(37,374)	25,289,768
営業費用	22,108,429	697,305	424,109	23,229,844	438,313	23,668,158
営業利益	1,939,534	185,914	△28,150	2,097,297	(475,687)	1,621,609
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,793,351	1,237,291	300,044	19,330,687	1,707,975	21,038,662
減価償却費	147,866	122,397	3,767	274,031	31,061	305,093
資本的支出	241,712	184,362	—	426,074	256,137	682,212

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

その他の事業：鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は517,118千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,537,468千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が表面処理事業で3,352千円減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事事業」が6,382千円、「消去又は全社」が50千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

I 海外売上高（千円）	2,551,098
II 連結売上高（千円）	25,072,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	(被所有) 直接 2.05	—	—	保険取引	18,394	未払金	893

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主(個人)である田辺よし江氏と同氏の近親者が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の100%を所有しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	(被所有) 直接 2.05	—	—	保険取引	3,343	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主(個人)でありました田辺よし江氏と同氏の近親者が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の100%を所有しております。

4. 田辺よし江氏は平成20年6月4日を以て主要株主でなくなったため、同日までの取引金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532円64銭	1,617円56銭
1株当たり当期純利益	199円33銭	197円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,066,614	1,059,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,066,614	1,059,000
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,080,784	3,141,471
受取手形	※1 1,301,285	685,906
完成工事未収入金	※1 6,876,968	※1 7,226,078
有価証券	19,970	—
未成工事支出金	2,507,735	4,488,523
材料貯蔵品	71,700	78,445
短期貸付金	219	219
前払費用	39,041	7,510
繰延税金資産	306,447	298,977
その他	22,036	※2 55,431
貸倒引当金	△16,528	△8,733
流動資産合計	13,209,661	15,973,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,400,706	2,509,609
減価償却累計額	△1,240,759	△1,318,849
建物 (純額)	1,159,947	1,190,760
構築物	214,309	233,003
減価償却累計額	△152,478	△163,145
構築物 (純額)	61,830	69,857
機械及び装置	764,820	788,631
減価償却累計額	△616,632	△665,692
機械及び装置 (純額)	148,187	122,938
車両運搬具	10,303	10,303
減価償却累計額	△9,485	△9,704
車両運搬具 (純額)	817	598
工具器具・備品	247,869	267,907
減価償却累計額	△201,048	△219,756
工具器具・備品 (純額)	46,821	48,150
土地	1,124,208	1,419,800
リース資産	—	23,496
減価償却累計額	—	△3,360
リース資産 (純額)	—	20,135
建設仮勘定	22,155	10,000
有形固定資産計	2,563,967	2,882,242
無形固定資産		
借地権	64,044	64,044
その他	33,148	31,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産計	97, 193	95, 082
投資その他の資産		
投資有価証券	383, 548	332, 437
関係会社株式	735, 217	735, 217
出資金	892	892
長期貸付金	1, 906	2, 886
破産債権、更生債権等	15, 261	16, 693
長期前払費用	4, 019	2, 739
繰延税金資産	371, 140	374, 352
その他	103, 229	102, 045
貸倒引当金	△26, 872	△28, 274
投資その他の資産計	1, 588, 343	1, 538, 991
固定資産合計	4, 249, 504	4, 516, 316
資産合計	17, 459, 166	20, 490, 147
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 022, 545	1, 039, 398
工事未払金	3, 029, 387	2, 835, 967
短期借入金	※3 700, 000	※3 2, 025, 000
リース債務	—	4, 934
未払金	※2 1, 691, 696	1, 453, 120
未払費用	232, 197	236, 647
未払法人税等	491, 387	297, 278
未成工事受入金	1, 012, 542	2, 691, 591
預り金	20, 044	21, 610
完成工事補償引当金	22, 998	24, 010
賞与引当金	607, 774	621, 631
役員賞与引当金	60, 000	60, 000
設備関係支払手形	16, 229	744
流動負債合計	8, 906, 803	11, 311, 934
固定負債		
長期借入金	25, 000	—
リース債務	—	16, 208
退職給付引当金	677, 670	667, 686
役員退職慰労引当金	192, 255	205, 830
固定負債合計	894, 925	889, 725
負債合計	9, 801, 728	12, 201, 659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	4,052,000	4,752,000
繰越利益剰余金	1,080,993	1,035,218
利益剰余金合計	5,274,193	5,928,418
自己株式	△6,485	△6,485
株主資本合計	7,628,348	8,282,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,089	5,914
評価・換算差額等合計	29,089	5,914
純資産合計	7,657,437	8,288,487
負債純資産合計	17,459,166	20,490,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	23,463,151	24,292,857
売上高合計	23,463,151	24,292,857
売上原価		
完成工事原価	19,952,793	20,813,175
売上原価合計	19,952,793	20,813,175
売上総利益		
完成工事総利益	3,510,357	3,479,681
売上総利益合計	3,510,357	3,479,681
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,508	82,560
従業員給料手当	688,611	716,901
賞与引当金繰入額	184,777	192,349
退職金	520	520
役員賞与引当金繰入額	60,000	60,000
退職給付費用	27,159	32,718
役員退職慰労引当金繰入額	14,306	13,575
法定福利費	98,548	103,670
福利厚生費	171,522	174,330
教育訓練費	26,797	27,728
修繕維持費	20,833	5,450
事務用品費	92,912	95,606
通信交通費	157,878	147,866
動力用水光熱費	16,027	16,989
調査研究費	※1 37,172	※1 22,529
広告宣伝費	25,443	19,954
交際費	30,419	28,841
寄付金	5,444	1,659
地代家賃	56,523	57,467
減価償却費	65,870	68,788
租税公課	20,052	23,105
事業税	27,000	27,000
保険料	1,976	1,442
雑費	180,248	190,914
販売費及び一般管理費合計	2,092,554	2,111,970
営業利益	1,417,802	1,367,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	6,640	4,143
受取配当金	11,421	※2 87,878
受取地代家賃	31,748	32,814
投資事業組合出資益	305	—
受取ロイヤリティー収入	※2 48,258	※2 29,621
その他	26,420	24,198
営業外収益合計	124,794	178,656
営業外費用		
支払利息	21,162	22,633
債権売却損	18,374	19,428
コミットメントフィー	10,376	10,499
投資有価証券評価損	28,280	32,925
その他	3,839	2,474
営業外費用合計	82,034	87,962
経常利益	1,460,563	1,458,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	81,107	6,392
特別利益合計	81,107	6,392
特別損失		
固定資産処分損	※3 4,106	※3 3,176
固定資産売却損	—	※4 82
ゴルフ会員権評価損	4,999	70
投資有価証券評価損	363	30,855
特別損失合計	9,470	34,184
税引前当期純利益	1,532,200	1,430,613
法人税、住民税及び事業税	689,000	628,000
法人税等調整額	△9,645	19,967
法人税等合計	679,354	647,967
当期純利益	852,845	782,646

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	3,761,617	18.9	4,042,912	19.4
II 労務費		1,637,668	8.2	1,616,531	7.8
III 外注費		11,000,963	55.1	11,672,940	56.1
IV 経費		3,552,543	17.8	3,480,792	16.7
(うち人件費)		(1,692,253)	(8.5)	(1,673,861)	(8.0)
合計		19,952,793	100	20,813,175	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. ※ 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に8,118千円、当事業年度に2,268千円それぞれ含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,735	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,735	—
当期変動額合計	△1,735	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,252,000	4,052,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	700,000
当期変動額合計	800,000	700,000
当期末残高	4,052,000	4,752,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,154,833	1,080,993
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,735	—
別途積立金の積立	△800,000	△700,000
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	852,845	782,646
当期変動額合計	△73,839	△45,774
当期末残高	1,080,993	1,035,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,549,768	5,274,193
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	852,845	782,646
当期変動額合計	724,424	654,225
当期末残高	5,274,193	5,928,418
自己株式		
前期末残高	△6,485	△6,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,485	△6,485
株主資本合計		
前期末残高	6,903,923	7,628,348
当期変動額		
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	852,845	782,646
当期変動額合計	724,424	654,225
当期末残高	7,628,348	8,282,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,344	29,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,254	△23,175
当期変動額合計	△83,254	△23,175
当期末残高	29,089	5,914
純資産合計		
前期末残高	7,016,267	7,657,437
当期変動額		
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	852,845	782,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,254	△23,175
当期変動額合計	641,170	631,049
当期末残高	7,657,437	8,288,487

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 _____	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はあり ません。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備は除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ3,456千 円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備は除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 _____

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,685千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を 7 年から 6 年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,432千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月 3 1 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号 (平成 5 年 6 月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号 (平成 6 年 1 月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。 なお、当事業年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
<p>1. ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び完成工事未収入金 212,190千円</p> <p>2. ※2 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 600,000 差引額 1,900,000</p> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイランド社 86,175千円</p>	<p>1. ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 42,158千円</p> <p>2. ※2 未収消費税は流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,000,000 差引額 500,000</p> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイランド社 39,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
<p>1. ※1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 37,172千円</p> <p>2. ※2 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>3. ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,106</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	1,356千円	機械装置	1,839	工具器具・備品	911	計	4,106	<p>1. ※1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 22,529千円</p> <p>2. ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">81,382千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">29,621</td> </tr> </table> <p>3. ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176</td> </tr> </table> <p>4. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	受取配当金	81,382千円	受取ロイヤリティー収入	29,621	建物・構築物	2,606千円	機械装置	274	工具器具・備品	295	計	3,176	機械装置	82千円	計	82
建物	1,356千円																								
機械装置	1,839																								
工具器具・備品	911																								
計	4,106																								
受取配当金	81,382千円																								
受取ロイヤリティー収入	29,621																								
建物・構築物	2,606千円																								
機械装置	274																								
工具器具・備品	295																								
計	3,176																								
機械装置	82千円																								
計	82																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>138,277</td> <td>74,766</td> <td>63,511</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>44,559</td> <td>15,080</td> <td>29,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,836</td> <td>89,846</td> <td>92,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,990千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,218千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,191千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	138,277	74,766	63,511	工具器具・備品	44,559	15,080	29,478	合計	182,836	89,846	92,990	1年内	32,810千円	1年超	60,180千円	合計	92,990千円	支払リース料	34,218千円	減価償却費相当額	34,218千円	1年内	11,674千円	1年超	31,516千円	合計	43,191千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>設備工事業における車輛運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>119,647</td> <td>80,033</td> <td>39,613</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>44,559</td> <td>23,992</td> <td>20,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,206</td> <td>104,025</td> <td>60,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,180千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,810千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,858千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	119,647	80,033	39,613	工具器具・備品	44,559	23,992	20,567	合計	164,206	104,025	60,180	1年内	27,102千円	1年超	33,077千円	合計	60,180千円	支払リース料	32,810千円	減価償却費相当額	32,810千円	1年内	13,101千円	1年超	37,757千円	合計	50,858千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	138,277	74,766	63,511																																																														
工具器具・備品	44,559	15,080	29,478																																																														
合計	182,836	89,846	92,990																																																														
1年内	32,810千円																																																																
1年超	60,180千円																																																																
合計	92,990千円																																																																
支払リース料	34,218千円																																																																
減価償却費相当額	34,218千円																																																																
1年内	11,674千円																																																																
1年超	31,516千円																																																																
合計	43,191千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	119,647	80,033	39,613																																																														
工具器具・備品	44,559	23,992	20,567																																																														
合計	164,206	104,025	60,180																																																														
1年内	27,102千円																																																																
1年超	33,077千円																																																																
合計	60,180千円																																																																
支払リース料	32,810千円																																																																
減価償却費相当額	32,810千円																																																																
1年内	13,101千円																																																																
1年超	37,757千円																																																																
合計	50,858千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 3,927	貸倒引当金 1,155
賞与引当金 245,540	賞与引当金 251,138
ゴルフ会員権評価損 1,727	投資有価証券評価損 22,085
投資有価証券評価損 22,093	退職給付引当金 269,745
退職給付引当金 273,778	役員退職引当金 83,155
役員退職引当金 77,671	その他 81,418
その他 94,660	繰延税金資産小計 708,699
繰延税金資産小計 719,400	評価性引当額 △31,360
評価性引当額 △22,093	繰延税金資産合計 677,338
繰延税金資産合計 697,306	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △4,009
その他有価証券評価差額金 △19,718	繰延税金負債合計 △4,009
繰延税金負債合計 △19,718	繰延税金資産（負債）の純額 673,329
繰延税金資産（負債）の純額 677,587	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.3	永久に損金に算入されない項目 1.4
永久に益金に算入されない項目 △0.2	永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割額（外形標準課税分含む） 2.8	住民税均等割額（外形標準課税分含む） 3.1
その他 0.0	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,431円06銭	1株当たり純資産額 1,549円00銭
1株当たり当期純利益 159円38銭	1株当たり当期純利益 146円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	852,845	782,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	852,845	782,646
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。